

ドイツのキリスト教徒の福島大災害前と後の原子力エネルギーの問題点

核問題による宗教間会議

2012年12月4-7日 福島県会津若松市にて

プロテスタント教会（ドイツ：カールスルーエ州バーデン）環境保護役員アンドレ ヴィットホフト-ミュールマン博士による口頭発表

原子力エネルギーに関してドイツでなされた経験について概要を説明することを、この発表の目的とし、特にキリスト教徒によってなされた役割と立場を強調したい。

構成

パート1：ドイツでの原子力エネルギーとキリスト教徒の立場

- ・ドイツでの原子力反対運動の歴史
- ・ドイツでのキリスト教会の役割：パートⅠ. ヴュール（バーデン内）とチェルノブイリ
- ・抗議から“メインストリーム”へ。政党と無所属の科学者
- ・福島
- ・エネルギー転換：変化の中の人々
- ・ドイツでのキリスト教会の役割：パートⅡ. ポスト福島

パート2：探求的教会とはどんな性質なのか？

- ・全体論的見解の必要性：1983年ヴァンクーバーでのコンシリアー運動のリフレッシュ
- ・神学的中心課題としての天地創造の保持
- ・探求的宗教社会の必要条件は信頼性である
- ・教会の4つの形状
- ・ドイツでのキリスト教会の役割：パートⅢ. 仲介とネットワークづくり
- ・結び

パート1：ドイツでの原子力エネルギーとキリスト教徒の立場

ドイツでの原子力反対運動の歴史

原子力エネルギーはドイツ政治で、長い間問題とされてきた、最も論議を呼ぶもののひとつである。ドイツでの最初の原子力発電所は1962年に、また全19原子力発電所の最後は1989年に稼動し、近年の国内需要の約20%を生産。原子力エネルギー使用の動機はもともと供給者でなく、政治に由来する。しかしながら、長年ドイツの電気会社（特に“ビッグフォー”であるEON, RWE, EnBW, Vattenfall）はこの半独占的状況から主に利益を得ている。

原子力発電所使用に対する関心は1970年代初期には既に起こっていた。1972年南西ドイツに位置するバーデン・ヴュルテンベルク州（バーデンのプロテスタント教会はこの州に属する）は、ワイン栽培と農業を営む、人口3千人の小さな村ヴェールに原子力発電所を立てる計画を始めていた。ドイツで初めてのとてつもない国民の強い反抗が、ヴェールのある小さな27人のグループから起こった。この地域近郊の何千人もの支持を得た反抗は、長年に渡って大きくなり、1975年、主婦・農民・中級市民層や大学卒業者によって（すわなち、どの階層または男女関わりなく）、建設現場が何ヶ月にも渡って占領された。独自の科学的アプローチと自分たちを励ます社交性の必要性から、“ヴェールの森の学校”と称した成人向きの教育施設が建設現場の近くに設立された。警察は占領を無理矢理終結させたが、この警察の暴行により、さらに反抗が強まり、多くのドイツ人とさらに大衆紙の強い支持と共感を得ることになる。その結果、ドイツで初めて数万人の原子力エネルギー使用に対するデモがヴェールで起こった。1980年代始め、長期にわたる（ほとんど10年に及ぶ）反抗は強くなるばかりで、バーデン・ヴュルテンベルク首相は、ヴェールの原子力発電所を建設しないことを承諾せざるをえなくなった。

ヴェールはドイツの原子力反対運動の中心だった。それは、原理主義者によってではなく、社会の中心で始まった。様々な地域運動のメンバーの間で連帯意識が起こり、お互いに助け合った。ネットワークはドイツ中に広がり、更なる例（さらに“有名な“地域運動”として、今日まで続くゴアレーベンでの原子力廃棄物最終処分施設、ヴァッカーズドルフの原子力廃棄物最終処分施設（未建設）、1986年に稼動したブロックドルフの原子力発電所への抵抗が挙げられる。

ドイツでのキリスト教会の役割：パートI：ヴェールとチェルノブイリ

1960年代までプロテスタント教会もカトリック教会も、原子力エネルギーの使用を多かれ少なかれ支持していた。しかしながら、1970年になって、キリスト教会は原子力反対運動の当初から一部分となした。この位置づけの転換で地元レベルでの、意見交換と一般市民のシンクタンクの場所として機能する信徒団が展開した。

再びヴェールの原子力反対運動を例にとると：当該の人々の最初の集会はヴェールのプロテスタント教区の場所で行われた。1974年5月、全ての安全保障問題が解決するまで、建設開始をやめさせる目的で、地域のプロテスタント教会会議は州政府への覚書を採用した。5ヵ月後、29人の聖職者が独立した科学者の深刻な懸念による建設中止を訴えて、政府へ公

開書簡を提出。占拠の開始から州首相は占拠者を“過激主義者”と呼んだが、この命名に反対して、聖職者は以下のような書簡を提出した：

“州首相ハンス・フィーブリンガー博士殿

ヴェールを取り巻く地域の大勢の教区メンバーによる、ヴェールの原子力発電所建設開始に対する異議を、エメンディンゲンの地域の聖職者と職員は、この署名によって強く示します。国家過激主義者による占拠だという思い込みに対して抗議します。我々の環境への責任と懸念のために、地域の人々は取り返しのつかないことが起こらないように、建設開始から防ごうとしているのです。風景や人々の健康を守ることは、エネルギー増産よりも一般大衆にとってより関心のあることなのです。”

警察と占拠者の間で調停しようと試みた聖職者が、深刻な暴動を防いだ。彼らは両サイドに暴力の使用を警告した。それは、プロテスタント司教ハイドラントと、ヴェールの原子力発電所建設を放棄するための要の人物である、州首相フィーブリンガーとの非公式協議であった。

1986年のチェルノブイリ事故によって、ドイツ中の地域的なプロテスタント教会にて、原子力エネルギーの使用に対する不満・不賛成の声が広まった。最高決定機関である教会会議は、反原子力エネルギーを決議。しかしながら、1970年代の初期の抗議運動と違って、この決定は既に社会の中に傾向として広まっていた。それにもかかわらず、ドイツのキリスト教会が、原子力発電に反対する人々を明らかに支持するという不屈の態度を取るのは大変重要だった。それは戻ることのできない教会の転換点であった。

抗議から“メインストリーム”へ。政党と無所属の科学者

ヴェールから10年後、1980年、ドイツで反原子力と平和運動の主唱者が集まる緑の党が設立された。さらに10年後、ドイツ国民の大多数は原子力エネルギー使用に反対であり、2000年には赤と緑のソーシャル・エコロジカル連合（ドイツ社会民主党と緑の党）が2023年までに段階的脱原発を宣言。この決定に関連して、ソーラー発電・風力発電、またその他の再生資源使用に助成金を出し、エネルギー高圧線に流入してもよいという恩恵も含め、“グリーンパワー（環境にやさしいエネルギー）”の比率を増やす目的で、再生エネルギー法が施行された。エネルギー市場の自由化とともに、初めて供給者間の競争が見え出した。事実、少なくともエネルギー世代の洗練された柔和な（スマートでソフトな）変化過程の始まりだった。社会は原子力エネルギー反対運動を和らげ、原子力に対するデモの数を急速に減らし、ある種の一致した意見にたどり着いた。

しかしながら、2010年保守党・自由党連合政府は原子力発電所の稼働延長による“脱原発からの脱出”を決定。その結果、抗議運動は再び急速に増加。2010年9月18日、アンゲラ・メルケル首相官邸の周りに10万人を超える人が集まった。

論議ある政治計画に平行して、原子力発電に焦点を当てた独立した研究機関が展開。ハイデルベルクの学際的研究のためのプロテスタント研究所（“FEST”）とフライブルクにあるエ

コ研究所がその機関のうちに挙げられる。両機関ともヴェールの反対運動の結果設立されたものである。

バーデン（ここにヴェールの教区も属する）のプロテスタント教会のハイデラント司教は、原子力発電所の安全性と危険性の問題点を評価するよう、またエネルギー生成の代替案をFESTに依頼した。このような問題点が、科学的で広範囲に及んだ方法で評価されるべきなのは初めてだった。さらに依頼人も契約者の両方が教会であった!! 今日FESTの報告書を読むと、現在でも最新であり、原子力廃棄物という永遠なる問題点、事故時のエネルギー供給者の責任不足、また核兵器への使用材料激増という危険性の残る問題点を考慮してある。さらに再生可能エネルギーとエネルギー効率が既に代替案として挙げられていた。この報告書は最新品質で、最高科学レベルで独立した全体的アプローチがなされたものである。FESTの科学者の一部は何年か後にエコ研究機関の共同設立者になったが、この機関は今日ヨーロッパの中でも非常に優れた評判があり、多くの政府のために働いている。

福島

2011年の福島大災害は、ドイツで誰も考え得なかったことになった。安全な原子力エネルギーという教義は、もはやメルケル首相に通用しない。日本のような高度産業国が原子力エネルギーを安全に扱うことができないのであれば、安全に扱うことのできる場所などどこにもない。言い換えれば、原子力への技術は安全に取り扱うには複雑すぎるのである。福島大災害の衝撃のもとに政党の主唱者とエネルギー供給者の主張が現実化された。メルケルは大災害のたった3日後に原子力発電所の一時停止を要求。最も古い8基の原子力発電所は一時稼働停止され、原子力発電所のストレステストが行われた。平行して、“原子力エネルギーの安全使用に関する道徳審議会”が、政府を助言する目的で、3月11日メルケルによって設立された。審議会は産業・政治・NGO・キリスト教会からの17人の代表によって成り立っていた。メンバーのうちの2人はバーデンのプロテスタント教会のフィッシャー司教とカトリック教会のマルクス司教である。3月26日4つの都市（ベルリン・ケルン・ハンブルク・ミュンヘン）で25万もの人が原子力発電に対してデモを行った。3月27日50年以上もの続いた保守党の政治主導が終わりを告げ、バーデン・ヴェルテンベルク（ヴェールはこの州に属する）州選挙にて緑の党が勝利。3月28日委員会は10年以内の段階的停止を忠告。6月6日メルケル首相の連合政府は2022年までにドイツの核産業は段階的に廃止すると宣言した。

ドイツでどれだけ相当の福島の影響があったのか、過小評価するのは難しい。メルケル首相が180度意見を変えた実際の理由は推測しかできない。やがてやってくる州選挙に関係した戦術上の巧妙な手段であったのだ、と言うものもある。何であったにせよ、迅速な段階的停止の決定は歴史的であり、ドイツを今までにない最大のエネルギーの新手法へと駆り立てる、いわゆるエネルギー転換である。福島大災害なしでは、ドイツで決して起こりえなかった現象だろう。

エネルギー転換：変化の中の人々

エネルギー転換は既に長い間議論されてきた問題点であり、予定計画ではあったが、思いがけない迅速性に、エネルギー供給者、高圧線会社、産業界、政党、欧州連合もがみな驚いた。政治判断から15ヶ月の今、エネルギー供給の変更は、大きな利益と大きな損失という歴史的課題であることが明らかになりつつある。

- ・ 次の10年間には、高圧電線が、沖合いの風力タービンで生成された電力を北海から南ドイツに運べるようにならなければならない。
- ・ 需要のない時に、太陽光エネルギーまたはそれに代わるものの最盛期使用のために、蓄電能力を大いに改善しなければならない。
- ・ 供給側での電気不足がいつでも起こりえる。
- ・ 転換への費用は競争による不利益を引き起こしてはならない。
- ・ 全国民の気候保護の目的が満たされなければならない。

要約すれば、ドイツは原子力エネルギーの代用だけでなく、国際連合の気候変化構想の2°C目標にかなうよう、まさしく重要な変化を行使している。

朗報としては、技術的、または科学的視点から、全てのハードルがやがてとりさられるということ。2つだけ例をあげるとすれば、2012年1月、2月ドイツで、一時停止命令を受けた8基の原子力発電所が生産可能だったであろう電気エネルギーよりも、多くのエネルギーを再生可能エネルギーにて生成された。2012年前半、エネルギー需要における再生エネルギーの割合は約25%であった。2020年までの政府の目標は35%で、2050年までの目標は80%である。

しかしながら、社会の全党と利害関係者たちの協力が大変必要である。近年、原子力賛成派は、例えば、家族のための費用増加の懸念（いわゆる“エネルギー欠乏”）をあおったりするという一連の作業の、ペースを落とそうとしている。“ビッグ・フォー（4大電気会社）”はこエネルギー転換が集中化したエネルギー生産にならないで、再生エネルギーを基礎とした、より多くの小さな地域生産になるよう気遣っており、産業界はエネルギー供給における障害を懸念している。

もう一方で、政治家たちは他の人への見取り図を現実化した。ドイツのように高度産業化した国が、二酸化炭素の少ない経済へうまく転換すれば、他国へ謝罪などしなくてよくなる。それを心に留めて、我々は成功への大きな責任を担っている。

ドイツでのキリスト教会の役割：パートⅡ．ポスト福島

福島大災害を通して、ドイツ中の教会が福島で苦しむ人々を非常に懸念した。大災害のおかげで、この技術はあまりにも危険だとはっきりした。教会の指導者たちは、段階的停止計画を今でも強く力説する。過去 2, 30 年の間に多く関与したために、ドイツ教会は原子力エネルギーについて多大な知識があり、それゆえ、キリスト教会は、公共認識において定評のある意見である。

そういうわけでも、教会は環境にやさしいエネルギーミックス、そしてドイツのエネルギー消費減少に向けての転換を支持する上で、さらに重要な役割を担うべきなのです。しかし、教会は教会自身の働きもしないといけない。この点を次の章で焦点を当てていきます。

パート 2：自己批判的教会とはどんな性質なのか？

ドイツの原子力エネルギーの歴史の中で、何故教会の評判が高いのか、と言う重要な理由は、一般主張を疑問視し、背景を探るからである。見解は、聖書の声明に基づく重要性にある。人々は自己批判教会とは、と尋ねる。我々の課題は聖書を解釈し、見解を示すことであり、これは永遠なるプロセスである。次に自己批判的教会の必要条件とは何か、に歩み寄りたいたいと思う。

全体論的見解の必要性：1983 年ヴァンクーバーでのコンシリアー運動のリフレッシュ

直接原子力エネルギーに反対することは、「天地創造の保持」に関与し、平和を主張することにある。今日、平和とは気候変化に関連する。気候の変化が地球の生活に直接影響する。これらの問題点が道理に直接作用する。

少なくとも 1983 年から我々は以下のことを知っている。ヴァンクーバーでの第 6 回世界宗教会議 (WCC) にて、正義・平和・天地創造の保持 (JPIC) のためのコンシリアー運動を開始することを決定。それは、平和・環境・社会を脅かす原因に対する“信仰への決定的基準”として、相互的関与と相互責務の協調だと理解される。

チェルノブイリと福島災害後、気候保護会議のいくつかの失敗後、また、テロ戦争後と世界に広がる飢餓に直面して、JPIC が今までよりもさらに重要になった。何故 JPIC 運動の成果が教会の決定をさらに強くしないのか？ 私の視点から、それはほとんどの場合、3 つの独立した問題が理由とされる。教会の指導者はしばしば部門化される：平和への任務、正義への任務、天地創造の保持への任務、そして農耕への奉仕があり、発展援助への奉仕がある。しかし、全て JPIC の面々を兼ね備えた、部門・議会、または委員会など滅多に見られない。

しかしながら、世界の問題を解決するために、我々は環境にやさしい全体論的観点が特に必要である。我々のグローバル化した世界では、全てがお互いに関連しあっている。そのように、下に記す JPIC の見解は強化されなければならない。

神学的中心課題としての天地創造の保持

ドイツにもまた、教会内で天地創造の保持が人々の信仰にとって中心作業であるか否か、また聖職者と社会奉仕活動の関連性に類似性を見る作業はどうか、という議論がある。しかし、それは答えが我々の行動を決めるという決定的問題である。JPICの見解が副次的な問題として残る限り、教会は、原子力発電に始まり、気候変化まで続く地球の危機を解決するという重要な役割を担うことに失敗するであろう。

宗教的共同体がこの役割を担わないのであれば、我々は実際に宗教的文書（仏教に言う経典）の全てに書かれた課題を否定することになる。

教会が別の中心課題のように、類似した力を持って、課題を実行するならば、明確に政治的交渉と産業界両方での意識の転換が加速されるのだと、私は信じる。なぜなら、多くの産業・政治指導者が信仰深いからだ。そして、それゆえ、彼らは普通の経営上の助言以外に道徳的アドバイスを探している。（彼らが信仰に厚いがゆえ、産業が教会に価値を置き、道徳的助言を求めている。）

私の教会から例を挙げるとすれば：2003年バーデンのプロテスタント教会の最高会議である教会会議は7つの項目からなる、自分たちの初めての環境にやさしいガイドラインを採用し、展開した：

1. 創造のための責任を受け入れるのは教会の中心作業である。
2. 世界の別の地域に住む人々の不可侵性を高く評価する。
3. 未来の世代への不可侵性を高く評価する。
4. 生物の不可侵性を高く評価する。
5. 公平な処理能力は自然の価値と社会責任によって管理される。
6. 相互的連帯意識の原則に基づいた共同体を学ぶ。
7. 集会において、環境処理システムの実施を促進する。

このように、2003年からこれらのガイドラインを実行に移すために、地域の教会として責任を担っている。。

自己批判的宗教社会の必要条件は信頼性である

程よい価値と一致した行動とともに信頼性が表面化する。おおよそ10年前から、ドイツの地域のキリスト教会は環境への影響を和らげるために、いくつかの大掛かりな対策を始めた。例として：

バーデンのプロテスタント教会にて、2004年から700人のうち100人を超える教区の人々が、国際ISO14000スタンダードによる環境対策システムを実行した。このシステムの使用によって、環境にやさしい、また気候保護を持続的に証明できることを段階的に実行。整然とエネルギー消費量を減らし、多くの人と一緒に参加した。2010年バーデンの教会会議は、2005年の値と比較して、2020年までに建設・輸送による二酸化炭素放出量を40%減らすと

いう気候保護構想を押し進め始めた。ドイツの存在する 20 の地域プロテスタント教会のうち、半分以上の教会が既に同じような構想を承認した。

2011 年からバーデン・ヴュルテンベルク州の 2 つのプロテスタントと 2 つのカトリック教会が KSE と呼ばれる教会自身がエネルギー会社を設立した。ガスと電気のみを自分たちの教会の施設と社会福祉機関に供給している。電気は、再生エネルギーによる生成と原子力エネルギーを生産する会社と関係しないことという、2 つの重要基準を満たさなければならない。

全ての例が、測定可能で証明可能な目標に基づいているという事実によって、教会の信頼性が明らかになる。

教会の 4 つの特質

さて、自己批判的教会のための別の必要条件として、教会に関連した一般市民グループについて記述した、私の先駆者であるリートケ牧師の重要な思想を紹介したいと思う。その一般市民グループ（grassroot）は、ある問題に対して関心のある人々が集まり、イニチアチブ（率先）・団体として部分的に組織される。このグループは自動的に教会の公式部門にはならない。しかし、このグループから、社会へ最新の議論を起こすたくさんのイニチアチブが起こる。彼らは教会の生活を刺激し、押し進める。リートケ牧師にとって、この“キリスト教のイニチアチブ”はドイツプロテスタント教会の 4 つの特質のうちのひとつである。もう 3 つとは国際レベルで WCC（世界宗教会議）、地域プロテスタント教会、そして教区（地元レベル）である。全ての 4 特質が力強い自己批判的な教会を起こすのに必要であるが、キリスト教徒のイニチアチブは、自己批判品質の乏しい地域教会においては受け入れられないことが多い。

ドイツでのキリスト教会の役割：パートⅢ． 仲介とネットワークづくり

ポスト福島でのドイツにおけるエネルギー転換は、多くの未解決問題と政党・運動団体の論争的立場を導いた。高圧電線延長の必要性から、新しい電柱が立てられなければならない、新しい風力タービンが風の多い地域に建てられなければならない。これらの対策に対して、農民や市民の中には反対するものもいる。したがって、エネルギー転換の成功には、社会への参加と地域の人々の高い関心が必要である。時代遅れのエネルギーから再生資源に代えるという全体目標がある。その目標を導くコミュニケーションと議論のための基礎を設けるために、ここに特に司教・聖職者、そしてスタッフにとっての教会の新しい役割がある。しかし、教会は信用できるときにのみ、この役割を担う。

別の役割であるネットワークづくりは強化されなければならない。あるドイツの例でいうなら：

2007 年に設立されたドイツ気候連合は、今日 110 を超える環境または発展グループ・教会・労働組合・消費者組合がメンバーである。ドイツの経済・政治的施設の中で、利益と大勢の関心をつり合わせるために、包括的連合として設立された。気候政策における障害に打ち勝つために大衆紙を利用し、どのメンバーも 2015 年までに 25% の二酸化炭素放出量を減少すると誓わなければならない。

結び

ドイツでは反原子力運動と教会が当初から、チェルノブイリ事故や福島大災害のずっと以前から密接に関係していた。特に地元・地域レベルで教会と聖職者が、利害関係者間の意志伝達という不可欠な役割を担っている。教会は、「天地創造の保持」という課題を明らかにし、解決策を見出す重要なパートナーである。神学的熟考によって、論証の説得力ある倫理基礎が理解できる。しかし、もしも首尾一貫して自分自身で実行しなければ、どの論証も力を発揮しない。

それゆえに、相談役として受け入れられるために、また手本としてあるために、信頼性は不可欠である。環境・気候問題における信頼性は、環境にやさしいガイドラインと、測定可能で証明可能な目標と活動が必要である。ドイツの地域教会はこれら、例えば地域気候活動計画を採用することによって、実行に移している。

自己批判的教会とは何か。自己批判的であるために、課題と我々の生活様式の危険性を熟考できる教会の4つの特質が必要とされる。

福島大災害はドイツにおける根本的変化とエネルギー転換の始まりを導く！

福島大災害後のドイツ教会の役割は、特にエネルギー転換への課題についての公式議論を仲介することと、社会を歴史的転換方法で二酸化炭素の少ない、原子力不使用経済へと後退しないように導くことである。これらは下からと上からのネットワークの組み合わせと、信仰心の厚いイニチアチブによってなされる。

エネルギー転換は全体論的社会変化に結びつくもので、この過程は、我々全てが生活様式をより十分なものに変えようとするときにのみ、うまくいく。節度とは、上で述べた複雑な課題を構成する全体的に重要な解決策になるだろう。気候の正当性、別のドイツ人キリスト教徒のネットワークのための公約は、以下のように節度について定義している：“イエス・キリストが我々を解放した自由は、総計すれば世界を破滅の淵へと導く、消費主義に基づいた生活様式への依存を克服するという課題を我々に与える。豊かな社会で道を探す、また、社会的公正な方法で「質素に暮らす」、そうして世界に通用する生活を通して未来がある。それゆえ、教会の重要課題だと我々は考える。” 聖書は“全ての人に十分”としてこの種の経済状態を記している。

原子力エネルギーと気候の変化は共通にひとつのこと、*傲慢*を指す。技術革新による問題の評価が傲慢なのである。この代わりに、我々は予防的に、未来の世代と全生物に注意して行動しないとイケない。そしてもう一度、我々は今行動を起こさなければならない、と強調する。

フィッシャー司教の2012年2月8日、記念碑を捧げた場所で、ヴェールの反対運動40周年記念になされた説教の抜粋で発表を終えたいと思う：“ヴェールで始まる市民抗議とキリス

ト教会の反対運動は福島で終わる。いまだに大変多くは成功の物語として描かれる、原子力エネルギー使用の歴史は、ハリスブルク・チェルノブイリ・福島の重大事故を人道的謙虚さ不足と罰せられないままの人道的境界違反の幻想という教訓的物語である。”

最後にこの会議の信頼性を高める提案をさせてください。みなで二酸化炭素飛行放出を補いましょう。